

問 デジタル障害者手帳で社会参加の促進を

障害者が社会参加をしやすいまちづくりが大切と考える。そのための一つの手段として、デジタル障害者手帳がある。すでに、埼玉県や交通機関など様々な機会に使用可能となっている。白岡市の各種公共サービスなどでも、活用してはいかがか。

答 早期に導入ができるよう準備を進める

障がいのあるかたが、スマートフォンを提示するだけで障害者手帳の内容が確認でき、利便性の向上が図られるとともに、障害者手帳を提示する心理的負担が軽減されることを踏まえると、障害者手帳アプリの活用を推進する必要があると考える。



菱沼あゆ美 議員
(公明党)

問 放置自転車防止事業のスリム化は

放置自転車の台数は、大きく減少傾向にある。パトロールなどの作業後のたびに、放置場所や状況の情報を蓄積して、さらに効果のある防止策を講じていくべきである。事業のスリム化を図ることで、コストの削減も可能となるのではないか。



放置自転車の保管場所

答 効果的かつ効率的に事業を推進していく

市では、委託事業者から自転車が放置されていた位置の報告を受けている。この情報を基に、放置自転車の多かった場所への新たな啓発看板の設置やパトロールの実施回数、日時、巡回コースの見直しなどを検討し、効果的かつ効率的に事業を推進していく。

問 自治体におけるジェンダー平等のすすめ

ジェンダー平等の取組は、世界的な広がりを持って進められている。市でも様々な取組を行ってきたが、まだ日本では本格的な進展が見られないという指摘がある。その前進を実現させる一つに「パートナーシップ制度」の導入があるが、市でも取り組んだらどうか。

答 動向を注視し、調査・研究していく

「パートナーシップ制度」の導入を始めとした性的少数者へ配慮した人権施策については、国、県、他自治体の動向を注視しながら、調査・研究をしていく。また、制度の課題解消の一助となるよう、国、都道府県レベルでの制度導入について要望を続けていく。



関口昌男 議員
(日本共産党)

問 鉄道交通への期待と課題

地下鉄7号線の岩槻・蓮田への延伸が取り組まれているが、建設期成同盟会に参加している市はその影響をどのように想定しているのか。また、JR白岡駅・新白岡駅での合理化問題にどう対応しているのか。さらに、駅及びその周辺整備への取組は。



答 駅及び周辺地域の整備に取り組んでいく

地下鉄7号線の延伸は、東京圏の鉄道ネットワークの強化や本市を含めた地域の成長・発展などの効果が期待できる。また、両駅の合理化問題は、JR東日本大宮支社への要望活動を継続している。駅及び周辺地域の整備は重要であり、鋭意取り組んでいく。